

令和4年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	東京都		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		区分		令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)																																																																																																																																																																							
						財政健全化等	×	歳入総額	4,366,332	4,750,084	実質収支比率	9.2	10.4																																																																																																																																																																												
市町村名	三宅村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	4,192,024	4,553,200	経常収支比率	83.0	69.1																																																																																																																																																																													
					首都	×	歳入歳出差引	174,308	196,884	(※1)	(83.8)	(71.6)																																																																																																																																																																													
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	0	0	標準財政規模	1,887,850	1,899,656																																																																																																																																																																													
					中部	×	実質収支	174,308	196,884	財政力指数	0.20	0.22																																																																																																																																																																													
人口	令和2年国調(人)	2,273	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-22,576	76,105	公債費負担比率	15.6	11.7																																																																																																																																																																													
	平成27年国調(人)	2,482			山振	×	積立金	98,553	57,379	健全化判断比率																																																																																																																																																																															
	増減率(%)	-8.4			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																													
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	2,301	第1次	令2年国調	79	100	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	15,855	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																											
	うち日本人(人)	2,270		6.3	7.2	実質単年度収支	75,977	117,629	実質公債費比率	7.4	6.2																																																																																																																																																																														
	令04.01.01(人)	2,362	第2次	247	282	基準財政収入額	346,618	341,899	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																																																
	うち日本人(人)	2,331		19.6	20.2	基準財政需要額	1,780,637	1,742,283																																																																																																																																																																																	
	増減率(%)	-2.6	第3次	936	1,014	標準税収入額等	435,909	430,415																																																																																																																																																																																	
	うち日本人(%)	-2.6		74.2	72.6	経常経費充当一般財源等	1,586,407	1,339,783																																																																																																																																																																																	
面積(km ²)	55.26				歳入一般財源等	2,493,488	2,497,272																																																																																																																																																																																		
人口密度(人/km ²)	41																																																																																																																																																																																								
世帯数(世帯)	1,377																																																																																																																																																																																								
職員の状況(※8)																																																																																																																																																																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,387,998	3,509,266																																																																																																																																																																														
	市区町村長	1	7,100	一般職員	88	233,640	2,655	うち公的資金	2,932,035	2,977,688																																																																																																																																																																															
	副市区町村長	1	6,300	うち消防職員	16	36,880	2,305	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,525,871	2,568,660																																																																																																																																																																															
	教育長	1	5,900	うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	160,348	181,072																																																																																																																																																																															
	議会議長	1	2,500	教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																															
	議会副議長	1	2,000	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																																																															
	議会議員	6	1,800	合計	88	233,640	2,655	積立金現在高	587,669	489,116																																																																																																																																																																															
					ラスパイレース指数			90.5	減債基金	334,135	334,067																																																																																																																																																																														
									その他特定目的基金	2,177,162	2,139,062																																																																																																																																																																														
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="12">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険(事業勘定)特別会計</td> <td></td> <td>(6) 旅客自動車運送事業会計</td> <td></td> <td>(7) 簡易水道事業会計</td> <td></td> <td>(8) 東京都島嶼町村一部事務組合</td> <td colspan="11"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険(直診勘定)特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 東京都市町村職員退職手当組合</td> <td colspan="11"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 介護保険(保険事業勘定)特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合</td> <td colspan="11"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 東京市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td colspan="11"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> <td colspan="11"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td colspan="11"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td colspan="11"></td> </tr> </table>																				一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)												(1) 一般会計		(2) 国民健康保険(事業勘定)特別会計		(6) 旅客自動車運送事業会計		(7) 簡易水道事業会計		(8) 東京都島嶼町村一部事務組合														(3) 国民健康保険(直診勘定)特別会計						(9) 東京都市町村職員退職手当組合														(4) 介護保険(保険事業勘定)特別会計						(10) 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合														(5) 後期高齢者医療特別会計						(11) 東京市町村総合事務組合(一般会計)																				(12) 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)																				(13) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)																				(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																																				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																																																	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険(事業勘定)特別会計		(6) 旅客自動車運送事業会計		(7) 簡易水道事業会計		(8) 東京都島嶼町村一部事務組合																																																																																																																																																																																	
		(3) 国民健康保険(直診勘定)特別会計						(9) 東京都市町村職員退職手当組合																																																																																																																																																																																	
		(4) 介護保険(保険事業勘定)特別会計						(10) 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合																																																																																																																																																																																	
		(5) 後期高齢者医療特別会計						(11) 東京市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																																																	
								(12) 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)																																																																																																																																																																																	
								(13) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																																																	
								(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																																																																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	355,194	8.1	355,194	18.8	普通税	352,400	99.2	-	
地方譲与税	22,352	0.5	22,352	1.2	法定普通税	352,400	99.2	-	
利子割交付金	564	0.0	564	0.0	市町村民税	175,449	49.4	-	
配当割交付金	2,997	0.1	2,997	0.2	個人均等割	4,469	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,281	0.1	2,281	0.1	所得割	161,674	45.5	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	6,890	1.9	-	
地方消費税交付金	59,249	1.4	59,249	3.1	法人税割	2,416	0.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	135,446	38.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	115,154	32.4	-	
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	軽自動車税	13,367	3.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	28,138	7.9	-	
自動車税環境性能割交付金	5,072	0.1	5,072	0.3	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	10,584	0.2	10,584	0.6	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	260	0.0	260	0.0	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	260	0.0	260	0.0	目的税	2,794	0.8	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	法定目的税	2,794	0.8	-	
地方交付税	1,706,089	39.1	1,434,019	75.7	入湯税	2,794	0.8	-	
普通交付税	1,434,019	32.8	1,434,019	75.7	事業所税	-	-	-	
特別交付税	272,070	6.2	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	2,164,643	49.6	1,892,573	99.9	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,162	0.0	1,162	0.1	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	409	0.0	-	-	合計	355,194	100.0	-	
使用料	58,071	1.3	-	-					
手数料	59,993	1.4	-	-					
国庫支出金	271,251	6.2	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,529,623	35.0	-	-					
財産収入	24,409	0.6	72	0.0					
寄附金	1,760	0.0	-	-					
繰入金	941	0.0	-	-					
繰越金	196,883	4.5	-	-					
諸収入	39,265	0.9	65	0.0					
地方債	17,922	0.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	17,922	0.4	-	-					
歳入合計	4,366,332	100.0	1,893,872	100.0					

歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	47,644	1.1	-	-	47,644
総務費	794,304	18.9	94,445	-	620,331
民生費	538,599	12.8	19,211	-	241,706
衛生費	741,032	17.7	161,765	-	357,574
労働費	54,618	1.3	-	-	29,271
農林水産業費	199,666	4.8	-	137,192	71,227
商工費	399,715	9.5	-	-	89,393
土木費	358,297	6.2	-	-	84,082
消防費	254,618	8.5	-	-	187,845
教育費	327,346	7.8	-	65,488	164,826
災害復旧費	18,843	0.4	-	-	4,723
公債費	389,510	9.3	-	-	389,036
諸支出金	67,832	1.6	-	-	31,522
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	4,192,024	100.0	973,973	-	2,319,180

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,177,223	28.1	957,265	956,221	50.0
人件費	637,026	15.2	536,031	535,403	28.0
うち職員給	375,989	9.0	287,287	-	-
扶助費	150,687	3.6	32,198	31,782	1.7
公債費	389,510	9.3	389,036	389,036	20.3
元利償還金	389,234	9.3	388,760	388,760	20.3
内訳					
うち元金	384,514	9.2	384,100	384,100	20.1
うち利子	4,720	0.1	4,660	4,660	0.2
一時借入金利子	276	0.0	276	276	0.0
その他の経費	2,021,985	48.2	1,016,655	630,186	33.0
物件費	1,128,989	26.9	466,089	371,171	19.4
維持補修費	58,685	1.4	58,685	58,685	3.1
補助費等	362,091	8.6	154,491	92,947	4.9
うち一部事務組合負担金	38,821	0.9	15,089	15,089	0.8
繰出金	327,479	7.8	198,113	104,313	5.5
積立金	136,841	3.3	136,207	-	-
投資・出資金・貸付金	7,900	0.2	3,070	3,070	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	992,816	23.7	345,260	-	-
うち人件費	38,849	0.9	38,849	-	-
普通建設事業費	973,973	23.2	340,537	-	-
内訳					
うち補助	124,188	3.0	7,248	-	-
うち単独	849,785	20.3	333,289	-	-
災害復旧事業費	18,843	0.4	4,723	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,192,024	100.0	2,319,180	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

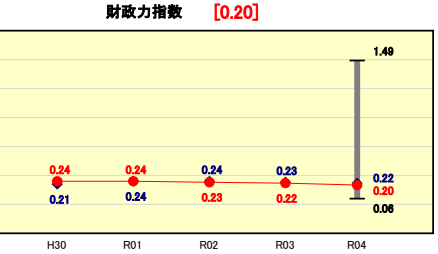
令和4年度 東京都三宅村

人口	2,301人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,270人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	55.26km ²	実質公債費比率	7.4%
歳入総額	4,366,332千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,192,024千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2
実質収支	174,308千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2
標準財政規模	1,887,850千円		
地方債現在高	3,387,998千円		



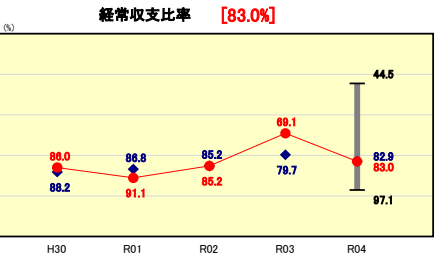
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力



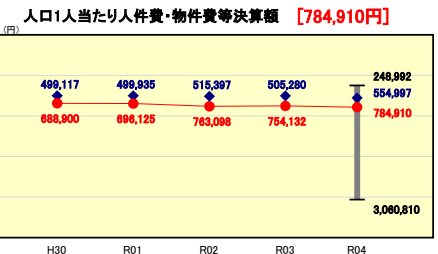
財政力指数の分析欄
 令和3年度の財政力指数は、単年度数値で0.203となり前年度と比べ0.019ポイント減少した。3か年平均では0.222となり前年度と比べ0.011ポイント減少した。単年度数値の増減の主な要因としては、基準財政収入額において市町村民税所得割、固定資産税、地方消費税交付金等が減少したためである。類似団体内平均値はほぼ同ポイントだが、依然として全国平均を下回る状況であることから、引き続き地方税収の増に向けて適切な課税、現年度の徴収を強化することで滞納に繋がらない取り組みをより一層強化する。

財政構造の弾力性



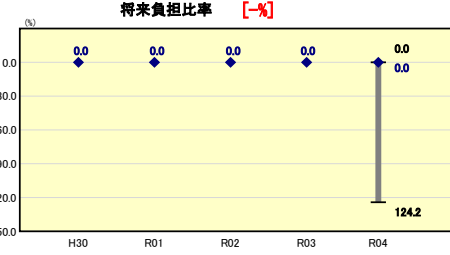
経常収支比率の分析欄
 令和4年度の経常収支比率は、単年度数値で83.0%となり、前年度比13.9%増加した。主な要因としては、公債費が増加したためである。今後も村税を初めとした経常収入の増加と起債額を抑えることで将来負担の削減に向けた各種取り組みを推進する。

人件費・物件費等の状況



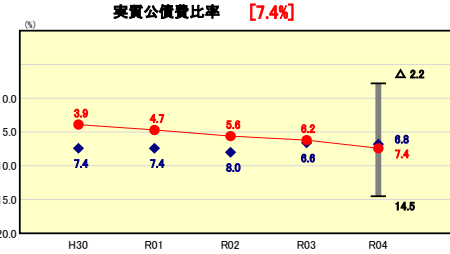
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 令和4年度の人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、前年度と比べ30,778円の増となった。類似団体内平均値と比べ高い水準にあるのは、人口に対して島内5地区に公共施設が分散している点、離島環境に起因する塩害や風害に係る経費、火山ガスに係る施設や測定器等の保守管理等経費、村営住宅等の維持管理が発生しているためである。今後も、優先順位を付け、維持管理等の抑制をはじめ、施設等の更新時期なども考えながら、削減に努める。

将来負担の状況



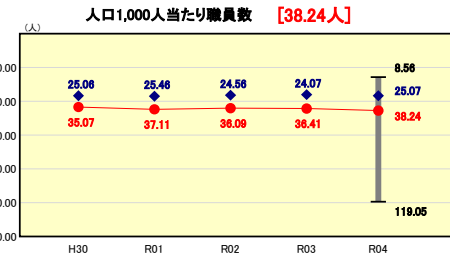
将来負担比率の分析欄
 前年度に引き続き令和4年度においても、将来負担比率は発生していない状況である。起債額を抑えた財政運営を行うと共に、自主財源である基金積立が維持出来ているが、償還額のピークを迎えていること、施設老朽化等による改修や更新が予定されていることから、より計画的かつ効率的な地方債や基金の利活用を図り、自己財源の確保とともに、引き続き堅実な財政運営に努める。

公債費負担の状況



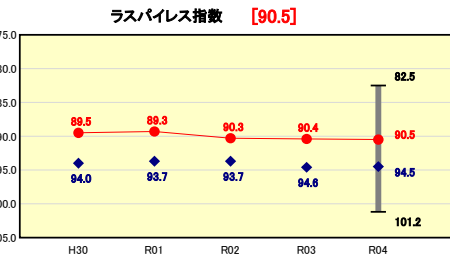
実質公債費比率の分析欄
 令和4年度における実質公債費比率の単年度数値は前年度と比べ約3.9ポイント増加した。3か年平均においても前年度と比べ1.2ポイント増加した。単年度数値の主な増減要因としては、過年度に実施した大型投資の事業に係る元金償還がピークを迎えているためである。R5年度は、臨時財政対策債のみの起債とし、将来負担の抑制を図る。

定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 令和4年度の人口千人当たり職員数は38.24人となり類似団体内平均値を上回っている。主な要因としては、人口の減少に加え、島内各出張所や保育所、消防救急業務、バス業務などの人員が必要となり、職員数は必然的に多くなっている。また、住民サービスの質を維持するため医療系の専門職員の補充による増などにより、人件費の抑制、職員数の削減は困難な状況である。今後も同規模で推移する見込みである。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 令和4年度のラスパイレス指数は、類似団体内平均、全国町村平均と比較して依然として低い水準にある。主な要因としては、給与表を国準拠としており、人事院勧告についても完全実施しているため水準が低くなっている。今後も引き続き勧告の完全実施による給与の適正化に努める。

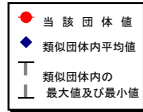
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

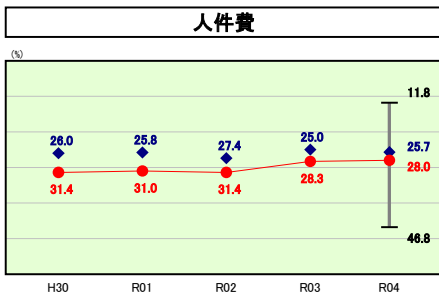
東京都三宅村

経常収支比率の分析

人口	2,301	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,270	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	55.26	km ²	実質公債費比率	7.4	%
歳入総額	4,366,332	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,192,024	千円			
実質収支	174,308	千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2	
標準財政規模	1,887,850	千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2	
地方債現在高	3,387,998	千円			



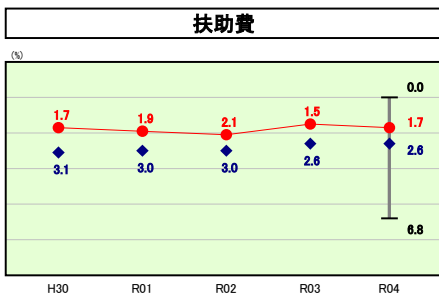
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 58/94 全国平均 25.9 東京都平均 22.1

人件費の分析欄

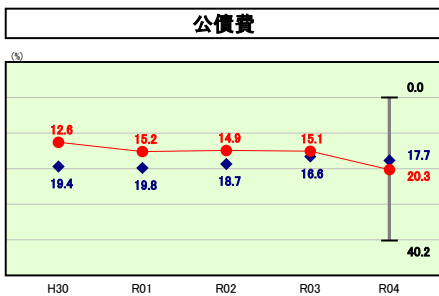
前年度と比べて0.3ポイント減少した。主な要因としては、職員（議員含む）数が減少したためである。給与水準は類似団体と比べ低い水準にあるものの、島内各出張所や保育園、消防救急業務、バス業務に従事する人員を確保する必要があり職員数が多いため、経常収支比率に占める人件費の割合が高くなっていること、また会計年度任用職員も本格的に導入開始したことにより今後も注視が必要である。



類似団体内順位 32/94 全国平均 12.5 東京都平均 15.3

扶助費の分析欄

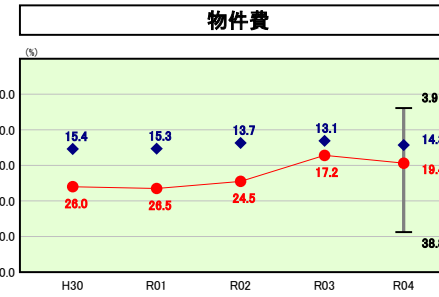
前年度と比べて0.2ポイント増加した。類似団体内平均、全国平均ともに下回っている状況である。減少の主な要因としては、検診等の対象者が減少したためである。本村の扶助費は国や東京都の制度に基づくものが大部分であり、単独事業が少ないことから、今後も継続して国や東京都の制度の動向を注視し各種制度を有効活用を検討する。



類似団体内順位 68/94 全国平均 16.0 東京都平均 8.6

公債費の分析欄

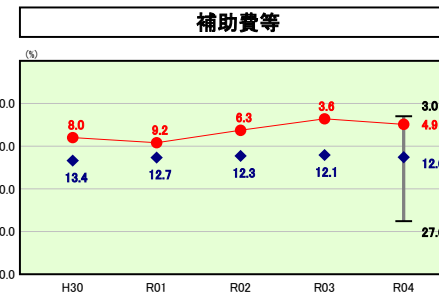
昨年度と比べ5.2ポイント増加した。類似団体内平均、全国平均ともに上回っている状況である。増加の主な要因としては、過年度の大型投資的事業借入れ分の償還開始に伴い起債額は増加となったためである。現在、償還のピークを迎えており、今後も公債費の増加が見込まれることから、起債額を抑えた健全な財政運営を図り、積立を行った減債基金も有効活用し安定した財政運営を行う。



類似団体内順位 77/94 全国平均 14.9 東京都平均 19.9

物件費の分析欄

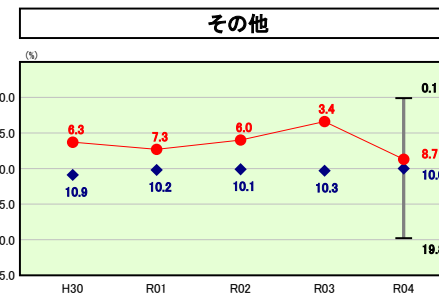
前年度と比べて2.2ポイント増加し、引き続き類似団体内平均、全国平均を上回っている状況である。主な要因としては、OA機器入替経費が増加したためである。公共施設が島内5地区に分散している点、火山ガス関係経費の継続的な保守関係の経費、設備機器の交換経費等は引き続き見込まれる。



類似団体内順位 9/94 全国平均 10.5 東京都平均 11.1

補助費等の分析欄

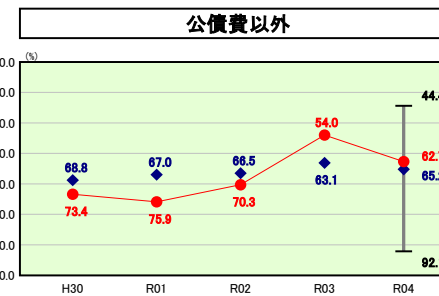
前年度と比べて1.3ポイント増加したものの、類似団体内平均、全国平均ともに下回っている状況である。増加の主な要因は前年度まで新型コロナウイルスの影響により休止していた三宅島オートバイレースの再開による増、及び、国都支出金返納金の増による。各種団体への補助金については、事業効果の検討や受益者負担の見直しを適時行い、事業目的を達成したもののや、必要性が低くなったものについては、廃止、減額、統合等の措置を検討する。



類似団体内順位 39/94 全国平均 12.4 東京都平均 12.1

その他の分析欄

前年度と比べ5.3ポイント増加したが全国平均、類似団体内平均ともに下回っている状況である。増加の主な要因としては、国民健康保険（直営診療施設特別会計）への繰出金が増加したためである。独立採算の原則に立ち返った運営の健全化により普通会計の負担額を減らしていくよう引き続き努める。



類似団体内順位 29/94 全国平均 76.2 東京都平均 80.5

公債費以外の分析欄

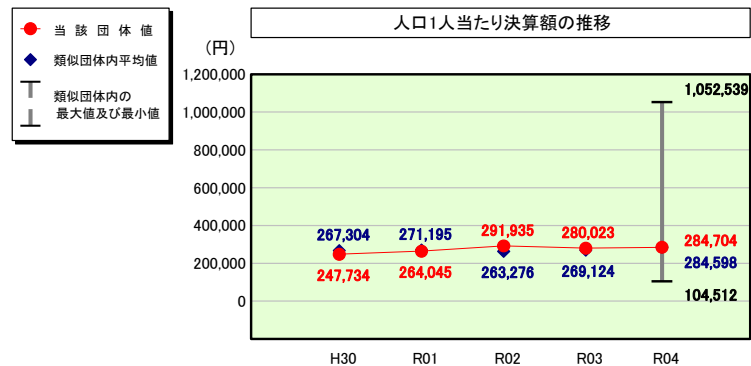
前年度と比べ8.7ポイント増加したが類似団体内平均値を下回っている状況である。主な要因としては、物件費、補助費等が増加したためである。会計年度任用職員制度、新型コロナウイルス感染症の影響等に今後も注視しつつ、今後も事務事業の再編整理等を進め事業の効率化を図り経費の削減に努める。繰出金においては、特別会計の自主財源の確保により節減を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

東京都三宅村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

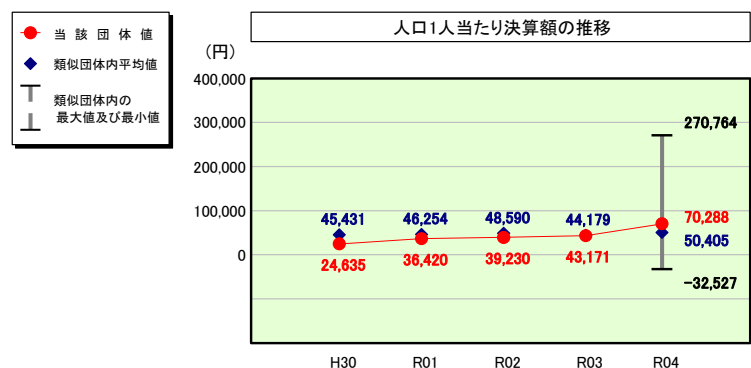
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	637,026	276,847	255,467	▲ 8.4
一部事務組合負担金(補助費等)	6,813	2,961	29,275	▲ 89.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,820	1,226	3,959	▲ 69.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	27,067	11,763	9,349	25.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	38,849	16,884	4,659	262.4
▲退職金	▲ 57,471	▲ 24,977	▲ 18,111	37.9
合計	655,104	284,704	284,598	0.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	38.24	25.07	13.17
ラスバイレス指数	90.5	94.5	▲ 4.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

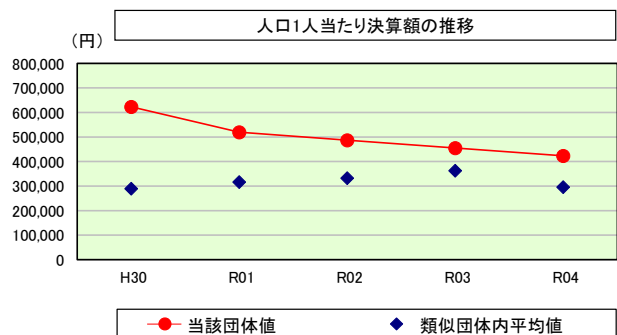


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	389,234	169,159	156,764	7.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	26,699	11,603	30,923	▲ 62.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	11,969	5,202	4,657	11.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	888	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	276	120	21	471.4
▲特定財源の額	▲ 474	▲ 206	▲ 6,724	▲ 96.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 265,972	▲ 115,590	▲ 136,123	▲ 15.1
合計	161,732	70,288	50,405	39.4

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	1,545,735	623,029	42.0	289,738	▲ 8.7	50.7
うち単独分	1,471,338	593,042	64.1	156,238	▲ 4.9	69.0
R01	1,260,945	519,977	▲ 16.5	316,937	9.4	▲ 25.9
うち単独分	1,185,683	488,941	▲ 17.6	199,150	27.5	▲ 45.1
R02	1,159,784	486,691	▲ 6.4	332,350	4.9	▲ 11.3
うち単独分	1,065,847	447,271	▲ 8.5	200,453	0.7	▲ 9.2
R03	1,074,956	455,104	▲ 6.5	362,690	9.1	▲ 15.6
うち単独分	1,020,614	432,097	▲ 3.4	172,580	▲ 13.9	10.5
R04	973,973	423,282	▲ 7.0	296,093	▲ 18.4	11.4
うち単独分	849,785	369,311	▲ 14.5	140,545	▲ 18.6	4.1
過去5年間平均	1,203,079	501,617	1.1	319,562	▲ 0.7	1.8
うち単独分	1,118,653	466,132	4.0	173,793	▲ 1.8	5.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

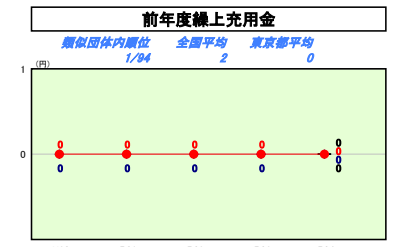
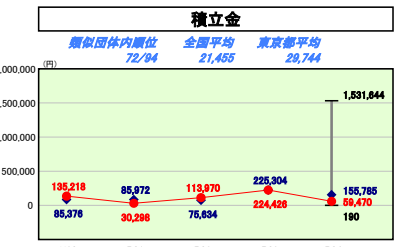
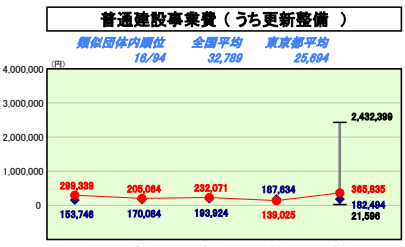
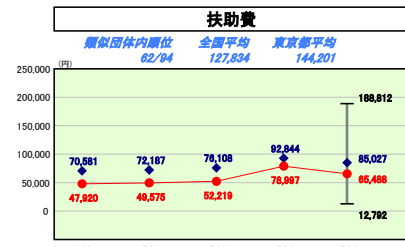
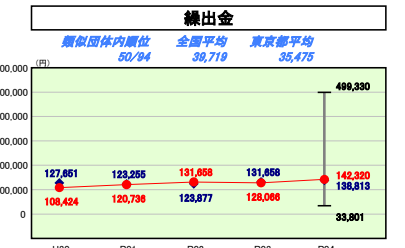
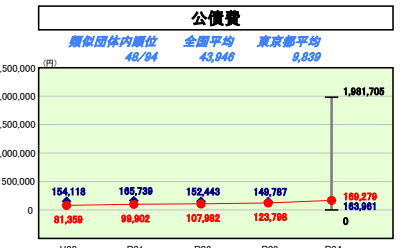
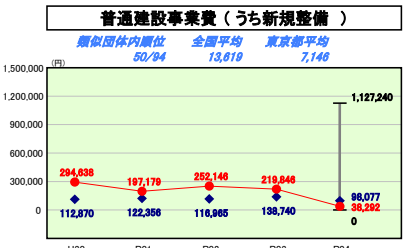
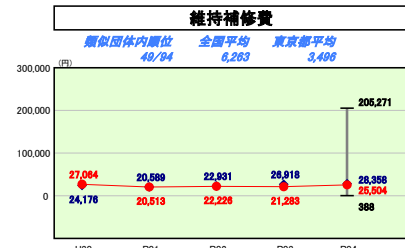
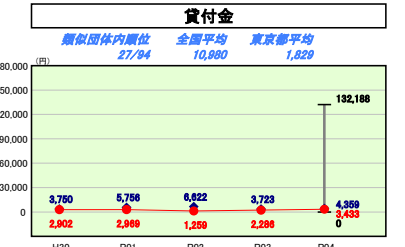
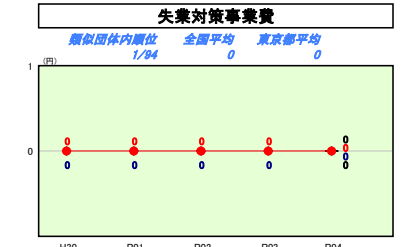
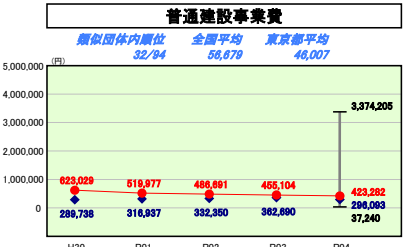
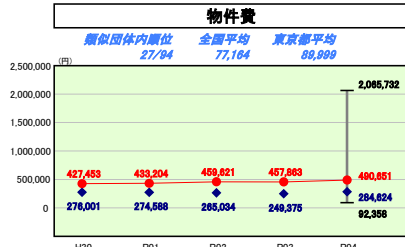
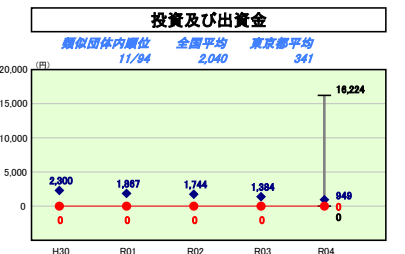
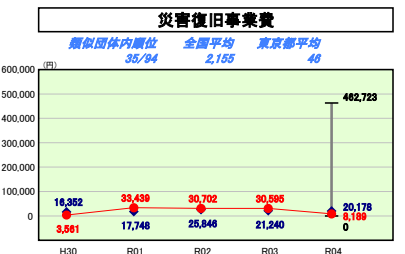
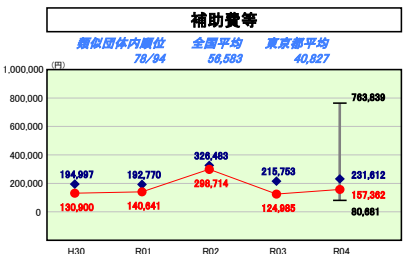
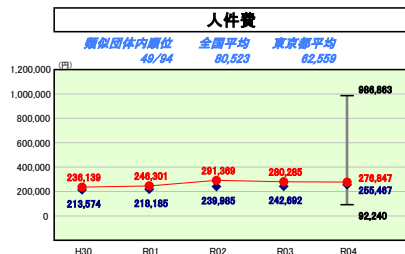
令和4年度

東京都三宅村

人口	2,301人(R5.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	2,270人(R5.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	55.26km ²	実公債費比率	7.4%
人口総数	4,966,332千円	将来負担比率	-%
歳入総額	4,192,024千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2
歳出総額	174,308千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2
実収支	1,887,850千円		
標準財政規模	3,387,998千円		
地方債現在高			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費では、給与は低い水準にあるものの、各出張所や保育園、消防救急業務、バス業務に従事する人員を確保する必要があることから職員数が多いため、類似団体内平均値を上回っている状況である。
 物件費においては、三宅島特有の財政需要として火山ガスの測定機器保守等の維持管理費、公共施設が各地区に分散していること等による経常的な維持管理経費等により類似団体内平均を上回っている状況である。
 維持補修費は、離島特有の塩害や風害等による施設老朽化が進んだことによる経費が生じたが、類似団体内平均を下回った。扶助費は、類似団体内平均、全国平均ともに下回っている状況である。主要因としては、国や東京都の制度に基づくものが大部分であり、単独事業が少ないためである。
 補助費については、昨年度に引き続き類似団体内平均を下回った。今後も、各種団体への補助金について、事業効果の検討や受益者負担の見直しを適時行い、事業目的を達成したものや、必要性が低くなったものについては、廃止、減額、統合等の措置を検討する。
 普通建設事業費は、新規整備では類似団体内平均を下回った。主要因としては、製氷施設整備事業等の大型事業が完了したためである。一方、普通建設事業費における更新整備は類似団体内平均を上回った。災害復旧事業費は、類似団体平均を下回った。公債費は、過年度の大型投資的事業の起債償還により増加したため

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

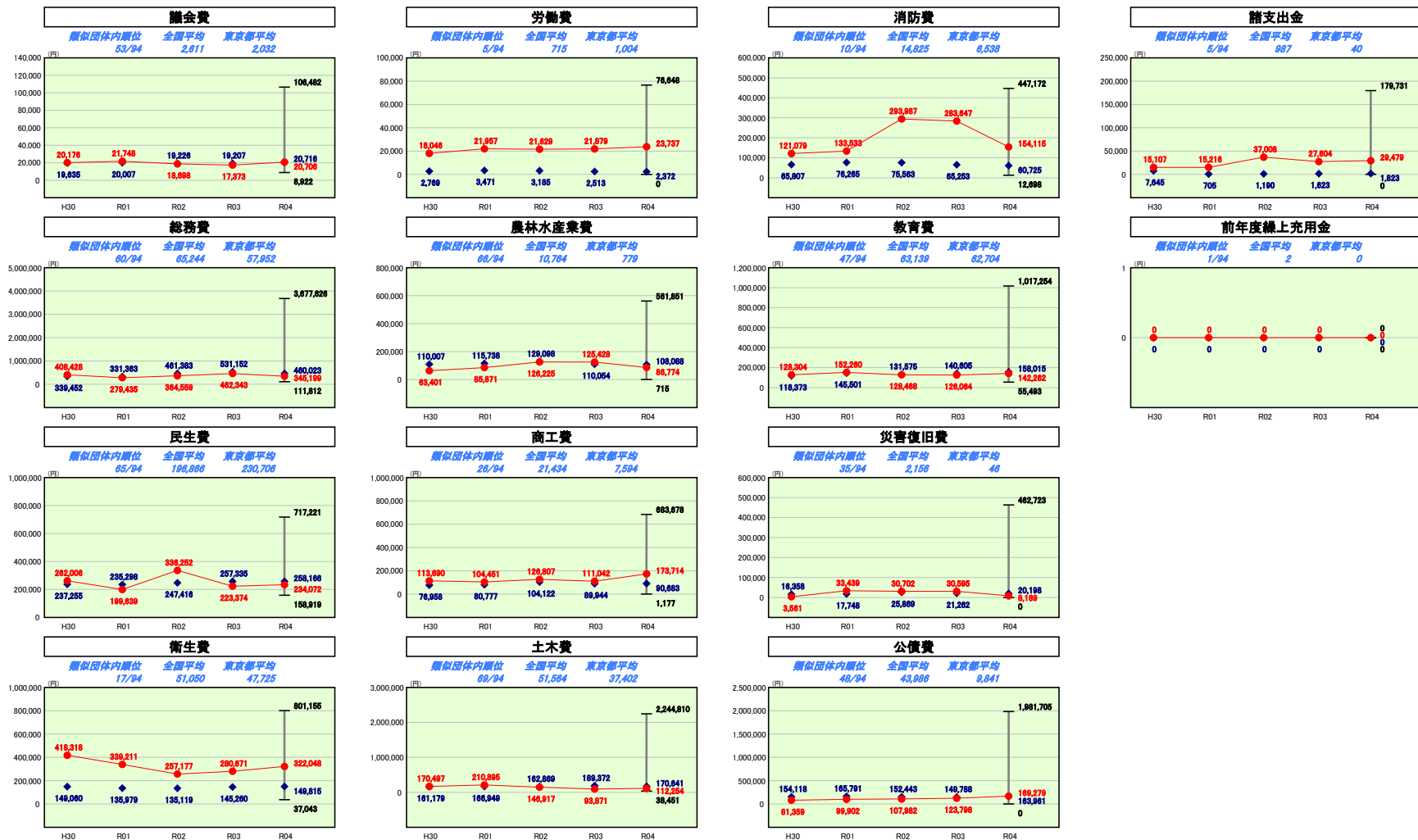
令和4年度

東京都三宅村

人口	2,301人(R6.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	2,270人(R6.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	55.26km ²	実公債費比率	7.4%
入総額	4,966,332千円	得金負担比率	-%
出総額	4,192,024千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2
実収支	174,308千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2
標準財政規模	1,887,850千円		
地方債現在高	3,387,998千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

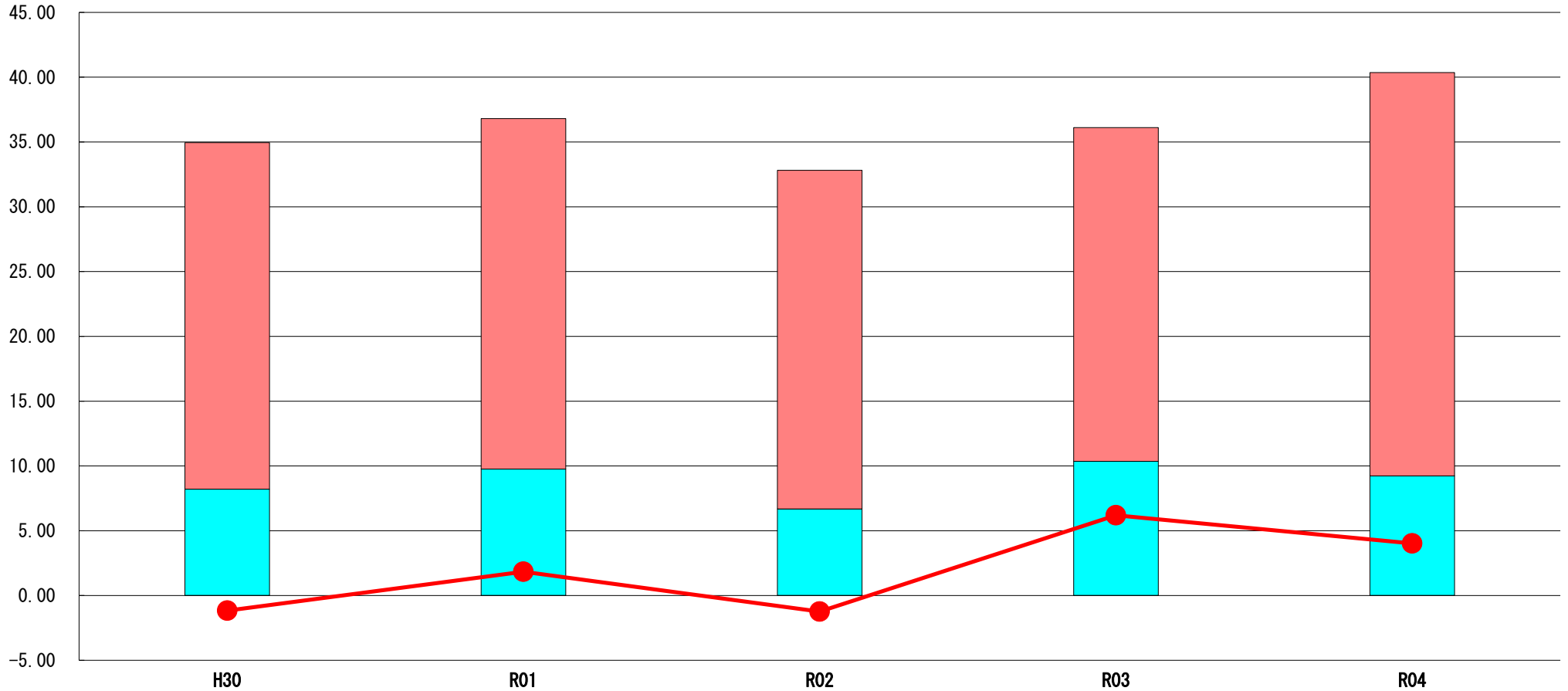
総務費は、基金積立金や電算管理等が前年度比で増加したが、情報通信基盤施設管理や空港対策事業費の減により類似団体内平均を下回った。民生費では、各種給付金・支援金の実施に伴い増加したが類似団体内平均を下回った。
 衛生費では、類似団体内平均と比べ高い水準ある要因として、クリーンセンター管理、汚泥再生処理センター管理に加え、簡易水道特別会計繰出金及び国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計繰出金の増加によるものである。
 農林水産業費は、大型投資的事業の製水施設整備事業が完了したため、類似団体内平均を下回った。商工費では、夕暮浜温泉維持管理やふるさと体験ビレッジ運営が増加したが類似団体内平均を上回っている。土木費は、道路新設改良費で増加したものの類似団体内平均を下回った。消防費では、防災行政無線デジタル化の完了に伴い減少したものの消防本部及び消防団に係る経費の影響で類似団体内平均と比較高い水準にある。教育費は、学校管理費及び体育施設費等が増加したものの類似団体内平均を下回った。災害復旧費は学校施設復旧工事等の完了に伴い減少した。公債費は過年度の大型投資的事業起債の償還開始に伴い増加したため、類似団体内平均を上回った。諸支出金は類似団体内平均と比べ高い水準にある要因としては、村内唯一の公共交通手段として運営している旅客自動車運送事業会計への補助が発生しているためである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

東京都三宅村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		26.74	27.05	26.14	25.75	31.13
 実質収支額		8.21	9.76	6.68	10.36	9.23
 実質単年度収支		▲ 1.17	1.84	▲ 1.24	6.19	4.02

分析欄

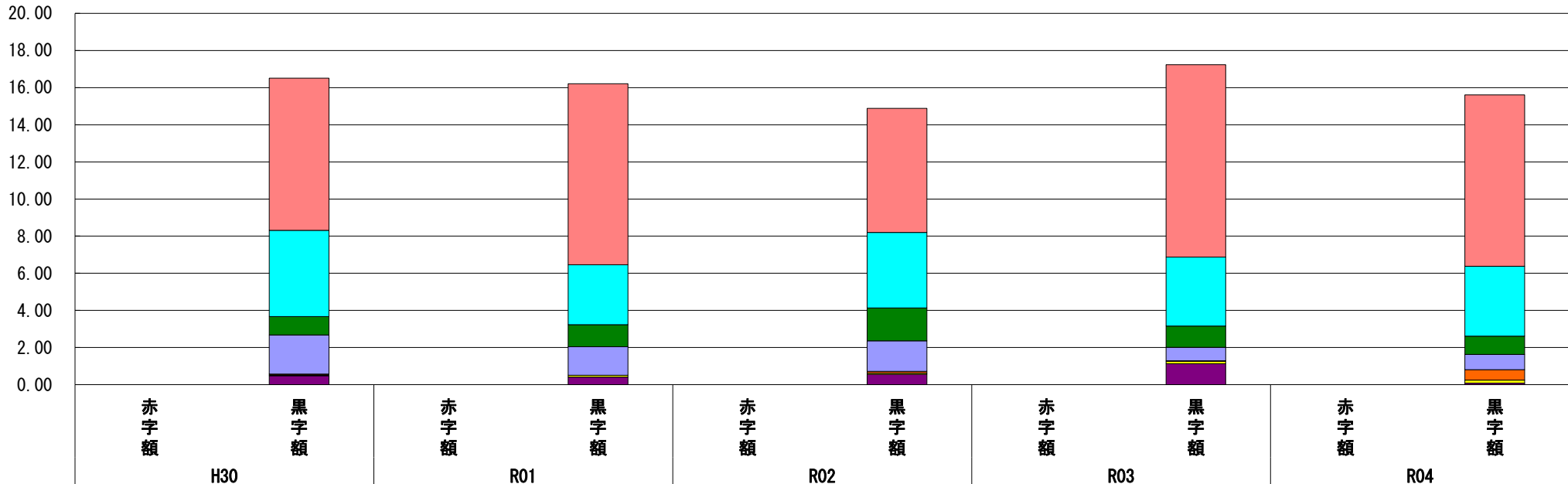
財政調整基金においては、取崩しがなく積立を行うことができたため、前年度比5.38ポイント増加した。
 実質収支額は、不用額の減少に努めたため、前年度比1.13ポイント減少した。
 予算実質単年度収支は、実質収支額の減少に伴い、前年度比2.17ポイント減少した。
 今後も事務事業の見直し、優先順位付け等を推進し、健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

東京都三宅村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		8.20	9.75	6.68	10.36	9.23
旅客自動車運送事業会計		4.64	3.23	4.07	3.71	3.77
介護保険（保険事業勘定）特別会計		0.99	1.19	1.77	1.15	0.98
国民健康保険（事業勘定）特別会計		2.11	1.53	1.64	0.72	0.82
国民健康保険（直診勘定）特別会計		0.05	0.00	0.09	0.03	0.56
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.10	0.07	0.13	0.17
簡易水道事業会計		0.48	0.41	0.56	1.13	0.08
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計においては、実質収支額の減少に伴い、前年度比で減となった。
各特別会計においても概ね前年度ベースで推移している。国民健康保険（直診勘定）特別会計及び旅客自動車運送事業会計は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたが、他補助金や一般会計繰入金により健全な財政運営を行った。
今後も各特別会計の自己財源の収入増のため、税額等の見直しと滞納整理をより推進し財政の健全運営を図る。

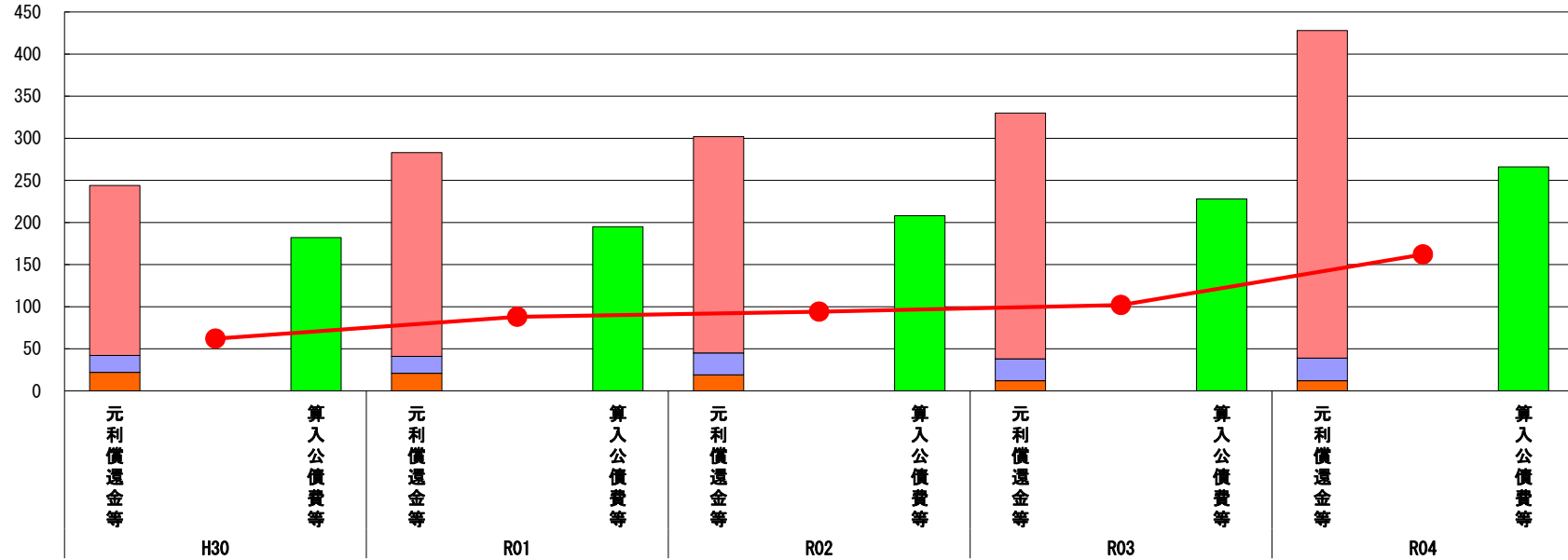
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

東京都三宅村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		202	242	257	292	389
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		20	20	26	26	27
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		22	21	19	12	12
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		182	195	208	228	266
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		62	88	94	102	162

分析欄

過年度大型投資的事業の財源としての起債償還がピークを迎えているため、元利償還金等が増加した。
R5年度は臨時財政対策債のみの起債とし、地方債現在高を減らすことで将来負担の軽減に繋げる。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

本村の減債基金積立金には、満期一括償還地方債の償還の財源に係るものはない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

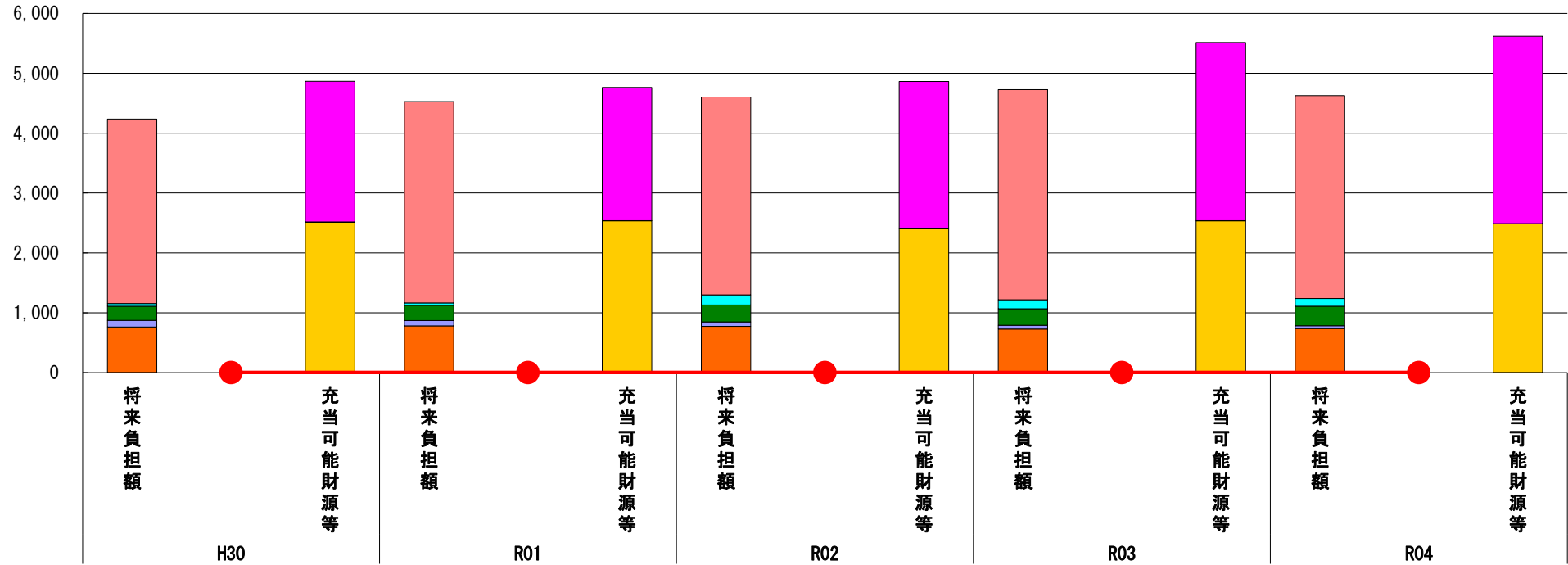
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

東京都三宅村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,081	3,363	3,306	3,509	3,388
	債務負担行為に基づく支出予定額		45	39	168	150	129
	公営企業債等繰入見込額		236	253	283	276	324
	組合等負担等見込額		112	91	73	61	49
	退職手当負担見込額		762	781	774	730	736
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,349	2,226	2,454	2,978	3,131
	充当可能特定歳入		4	4	3	3	3
	基準財政需要額算入見込額		2,514	2,535	2,407	2,535	2,486
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 632	▲ 238	▲ 260	▲ 791	▲ 994

分析欄

将来負担額は、地方債現在高のピークを越え前年度比減となったが依然として高い水準にある。
 充当可能財源等では、基金積立を実施出来たことで前年度比増となった。
 今後も起債の抑制や基金の確保を行い、将来負担を鑑みた財政運営を行う。

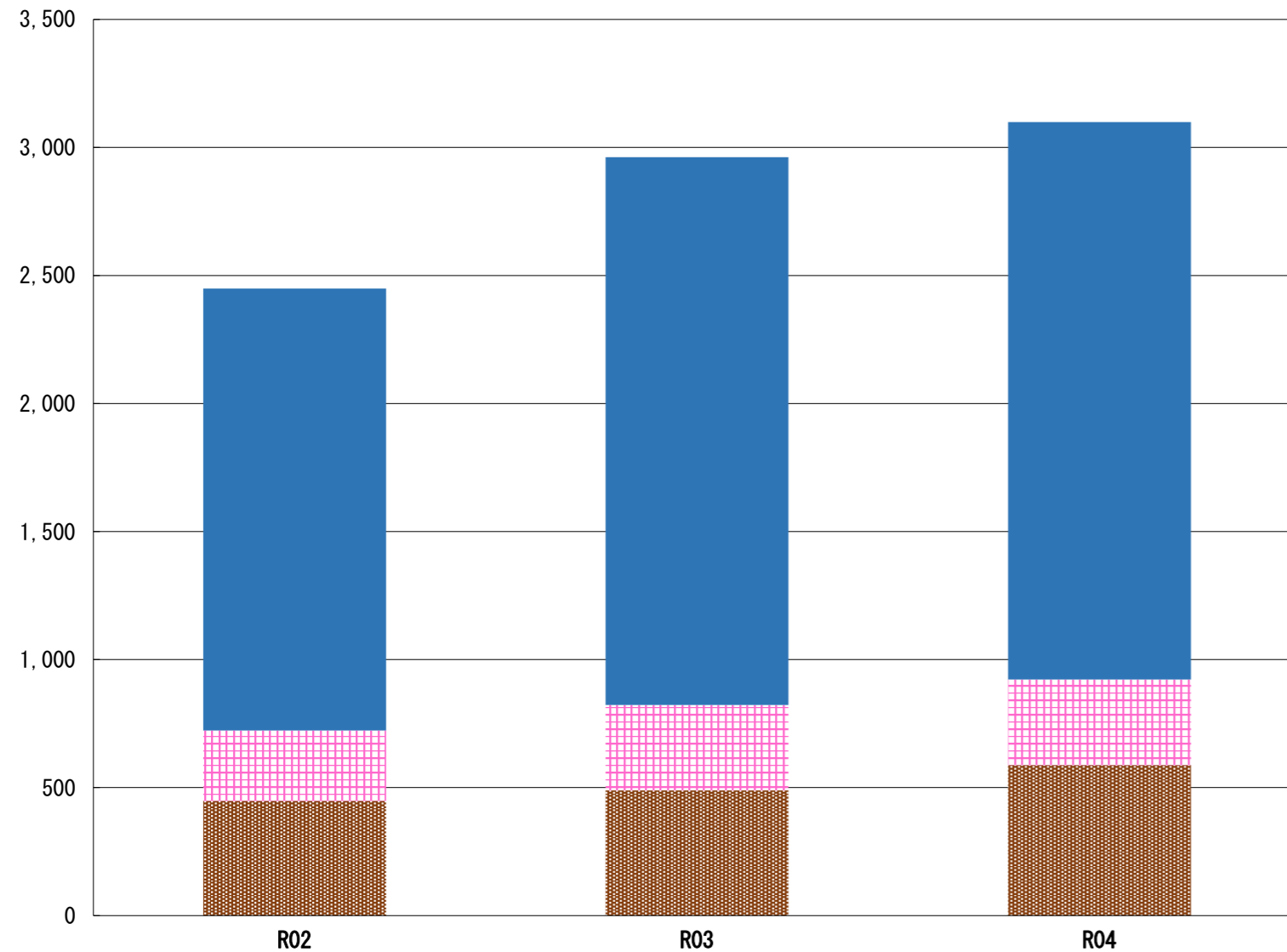
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和4年度

東京都三宅村

(百万円)



基金全体

(増減理由)

財政調整基金は取崩しがなく積立を行うことが出来た。
減債基金は公債費増が増加したものの取崩しを行わず前年度同額を確保した。
その他特定目的基金では、一部で取崩しを行ったが、最終的には積み増しを行うことが出来た。
全体としては、前年度末比+137百万円となった。

(今後の方針)

本村は活火山を有する外洋に囲まれた離島であり噴火災害や台風災害の影響を受けやすいことから、不測の財政需要に対応するため、財政調整基金を一定額確保したうえで、決算剰余金等を第6次三宅村総合計画に基づき、個々の特定目的基金に計画的に積み立てる。

財政調整基金

(増減理由)

本年度は取崩しを行わず、積み立てることができたため、全体として前年度比99百万円の増となった。

(今後の方針)

今後も台風等の突発的な財政需要に備え、4億5千万から5億円をベースに運用を行っていききたい。

減債基金

(増減理由)

本年度は取崩しを行わず、前年度同額を維持することができた。

(今後の方針)

現在公債費のピークを迎えているため、積立を含め本基金を有効に活用して健全な財政運営を図る。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・庁舎建設基金：庁舎を建設するための資金に充当するため
- ・環境保全基金：自然環境の保全及び村民のより快適な生活環境の創出のための経費の財源に充てるため。三宅村残土処分場の適正な維持管理の経費、クリーンセンター管理等の財源に充てるため。
- ・土地開発基金：土地の先行取得を行い、地域の秩序ある整備と公共の福祉の増進に資するため
- ・公共施設整備基金：三宅村基本計画に定める公共施設の整備に必要な資金を積立てるため
- ・ふるさと振興基金：自ら考え自ら行う地域づくり事業に要する経費の財源に充てるため
- ・福祉対策基金：福祉事業を推進し、生き生きと暮らせる村づくりを図る事業の財源に充てるため
- ・みどりの島再生基金：みどり豊かな故郷三宅島を再生する事業に充てるため

(増減理由)

・本年度は大きな取崩しを行わず、積み立てることができたため、前年度比38百万円の増となった。

(今後の方針)

- ・年度当初に財源調整として取崩しを行うことはあるが、年度末には出来る限り積戻しを行っていききたい。
- ・第6次三宅村総合計画に基づき、10ヶ年実施計画と調整を図りつつ、計画的な基金積立を行う。

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		448	489	588
減債基金		275	334	334
その他特定目的基金		1,726	2,139	2,177
庁舎建設基金		800	800	810
環境保全基金		207	356	380
ふるさと振興基金		169	299	299
公共施設整備基金		164	294	294
福祉対策基金		172	172	172
基金残高合計		2,448	2,962	3,099